

***** 調査報告（特集：日系ブラジル人）*****

西尾市県営住宅外国籍住民調査中間報告⁽¹⁾

愛知県立大学教育福祉学部教員

山本かほり・松宮朝⁽²⁾

1. はじめに

本稿は、「ブラジル人住民の地域参加と社会統合をめぐる社会学的研究」の一環として行った愛知県西尾市の3つの県営住宅に居住するブラジル人を中心とする南米出身の住民に対して実施したアンケート調査の結果である。

各県営住宅（X住宅・Y住宅・Z住宅とする）は、1990年の入管法改正以降、南米出身の入居者が増加した住宅である。特にX住宅は、住民の60%以上が南米出身者（ほとんどがブラジル人、一部、ペルーなどスペイン語圏の入居者がいる）であり、自治会長も2期連続でペルー人がつとめているほどである。

わたしたちが、西尾市での調査を開始したのは2001年のことである。X住宅の当時の自治会長から「ブラジル人が増加して苦勞している。大学として何か支援をしてほしい」という依頼を受けたことがきっかけだった。当時、すでに、豊田市H団地の調査研究の蓄積が一定あり、また、同時にマスコミの報道の影響もあり、住民の「大変さ」は周知のこととなっていたので、実際に西尾にはいるまでは、H団地のような状態を想像していた。しかし、実際に行ってみると、確かに自治会は苦勞しているが、その生活は落ち着いており、日本人住民とのトラブルもあまりないようだった。

そこで、県営住宅に居住するブラジル人住民たちの生活実態はどのようなものなのか、今後の支援や政策課題は何なのかなどをさぐるために、18歳以上のブラジル人（一部ペルー人）住民を対象に悉皆調査を行った。2001年夏のことである。その後、他の県営住宅のブラジル人住民の実態を把握するために、2003年夏にY住宅、2004年夏にはZ住宅にて同様の調査を実施した。その結果は、これまで学会発表、論文発表を行ってきた（山本・松宮、2006）⁽³⁾。

2001～2004年調査（以下、第一次調査）の結果、ブラジル人住民たちは、すでに日本滞在が長期化しており、帰国の予定がたっていないこと（「定住化」傾向）が明確にあらわれていた。また、日本人とのトラブルの原因となりがちな「ゴミ」「駐車場」「入居ルール」「自治会参加」などに関しても、概して、ルールを認識し、自治会の様々な活動に参加している姿がうかがいあがった。反面、「差別」「日本語習得の困難」「医療面での不安（言語・文化の相違を原因として）」など、かれらが抱える困難も明らかになった。

今回、第一次調査から時間がたったので、その後、外国籍住民たちの生活実態の変化、支援/政策課題の変化などを把握するために、3県営住宅同時に、アンケート調査を実施し

たのである（2008年度調査を第二次調査と以下呼ぶ）。

ただし、2008年秋のリーマンショックに端を発した世界経済危機以前の調査であり、秋以降、おそらく急変したであろう外国籍住民の実態は把握できていないという限界があることは断っておかねばならない。

2. 第二次調査

2-1. 目的

今回の調査は、第一次調査以降ブラジル人など南米出身の住民の生活にどのような変化がみられるのかを把握することを目的としている。

第一次調査以降、自治会、地域レベルで様々な取り組みが行われてきた。また、外国人施策の実施に消極的だった西尾市行政も大きな変化をみせた。まず、2004年には市庁舎内に外国人問題連絡会議がたちあがり、市庁舎横断的に取り組む姿勢が生まれた。さらには、2005年には「外国人集住都市会議」への参加を明らかにし、2006年には正式に会員都市として参加するようになった。

このような政策・支援体制の変化は、外国籍住民の生活にどのような影響をあたえたのだろうか（または、与えなかったのだろうか？）。また、いまだ残されている課題は何かを再度さぐることを主たる目的として、調査を実施した。

なお、本調査は、科学研究費補助金（基盤研究C）「ブラジル人住民の地域参加と社会統合をめぐる社会学的研究」（代表：山本かほり）、および愛知県立大学多文化共生研究所の研究補助金によって実施した。

2-2. 調査の概要

実施期間は2008年7～8月にかけてである。第一次調査で使用した調査票をもとに、多少の修正を加えた。特に、防災（地震）への関心が地域で高まっているために、防災に関する項目を地域の自主防災会や自治会役員の方々と相談して付け加えた。調査票の言語は、ポルトガル語、スペイン語、ルビ付日本語の3言語である。

調査票の配布・回収は3県営住宅の自治会と話し合いの上、基本的には訪問配布、1～2週間後に訪問回収という形式をとった。また、一部、自治会役員の方に回収していただいたところもある。

ただし、今回は3県営住宅ともに、回収は困難であった。配布時も不在で依頼状をつけて各部屋の新聞受けにいれなければならないケースが多く、また、回収時も不在であるケースが多かった。その場合は、再度、依頼文を入れて、あらかじめ決めた自治会役員のお宅に持って行ってほしい旨を記したが、思うように、回収はできなかった。結果として、全体の回収数は68票にとどまった。

したがって、第一次調査では住宅別のデータを提示したが（実施時期も異なっていたが）、今回の第二次調査は3県営住宅のデータをすべて統合した形で示すことにしたい。

なお、回答者の属性については、男性 30、女性 33、無回答 5、年齢層は 10 代 0、20 代 11、30 代 13、40 代 27、50 代 11、60 代以上 2 となっている。

3. 調査結果

3-1.生活上の困難と課題

まずは、日本（西尾市）で暮らしていく上で、南米出身住民が抱えている困難についてみてみよう。

表 1：生活上の困難

生活上の困難	県営X住宅	県営Y住宅	県営Z住宅	2008年データ
仕事	9.8%	6.8%	2.4%	1.5%
医療面	20.7%	17.6%	17.0%	23.5%
住宅面	3.1%	1.4%	12.2%	8.8%
日本語	29.3%	37.8%	43.9%	42.6%
日本人と友人になること	6.5%	5.4%	26.8%	17.6%
同国人との関係	7.6%	1.4%	4.9%	11.8%
近所づきあい	5.4%	0.0%	0.0%	2.9%
市役所での手続き	3.2%	2.7%	0.0%	10.3%
偏見、差別	34.8%	35.1%	19.5%	35.3%

註：複数回答

表 1 からわかるように、第一次調査でも比率が高かった医療面、日本語、偏見・差別の問題が依然高い比率を占めている。自由回答でも、差別・偏見に関する記述がみられた。以下、その一部である。

- ・差別があります。対策をとってほしい。
- ・隣の人の差別に困っている。
- ・隣の人が厳しい人で、必要がないときも警察を呼ぶ。そのことで傷つくだけでなく、偏見を持たれることになる。
- ・日本には犯罪をする外国人も多いけど、まじめに仕事をする外国人と区別して見てもらいたい。
- ・日本の政府に差別の規制をしてほしい。
- ・いつも集会のとき、日本人は外国人と別になる。少し差別を感じます。外国人を嫌っている。いつも警察を呼ぶ。若い子どもたちが階段でしゃべっていても警察を呼ぶ。
- ・外国人の間で衝突があったとき、警察がもっと迅速に行動して欲しい。
- ・日本人と外国人の間で衝突があったとき、平等な法的対処をして欲しい。

具体的な取り組みをたてにくい事項ではあるが、差別・偏見をなくしていくような支援、施策、対策が今後とも望まれることが明らかになろう。

3-2.ことばをめぐる課題

次はことば（日本語）に関する質問に対する結果をみてみよう。

日本語能力（本人の判断）は以下の表の通りである。

表2：日本語能力

日本語能力	県営X住宅	県営Y住宅	県営Z住宅	2008年データ
会話可能、読み書き可能	—	0.0%	0.0%	4.4%
会話可能、読み書き少し	—	20.3%	22.0%	29.4%
会話のみ	—	2.7%	7.3%	8.8%
何とか意志疎通可能	—	43.2%	34.1%	29.4%
聞くだけなら可能	—	20.3%	14.6%	14.7%
ほとんど出来ない	—	10.8%	12.2%	10.3%
NA.	—	2.7%	9.8%	2.9%

第一次調査と第二次調査でほとんど変化がないことがみてとれる。自由回答でも日本語習得に関する切実な記述がみられた。

- ・日本語を教えてくれる人が必要。
- ・日本語を教えてくれる人が週一回住宅に来てほしい。お金は負担します。
- ・市民病院に通訳がほしい（18名）。
- ・西尾市には病院、特に西尾市民病院に通訳が必要だと思う。市役所にはたくさん通訳がいるが、病院には私たちの代弁をしてくれる人が誰もいない。
- ・運転の規則をポルトガル語にしてほしい。
- ・労働法をポルトガル語で翻訳してほしい。
- ・保険についてポルトガル語で情報をほしい。
- ・税務署にも通訳をつけてほしい。
- ・もっと通訳がほしい。

これらの自由回答から2つのニーズがうかびあがる。つまり、①日本語の学習支援、②通訳・翻訳体制の強化である。特に後者に関しては、前項でみた「生活上の困難」と密接に関連しあう。公的な病院、母語で必要事項を伝えることができる体制＝市民病院への通訳の配置が強く望まれているのであろう。これは、第一次調査でも認識された課題であり、また、これまで「西尾市外国人との共生を考える会」を中心として支援団体からも行政に繰り返し出されている要望・提言であるが、まだ、実現には至っていない。結果として、安城市、碧南市など、近隣で通訳が配置されている病院への通院、また、市内にある民間の産婦人科病院（通訳常駐）などに通院するという実態がある。

3-3.地域での人間関係・地域参加

次に、地域での人間関係・地域参加についての変化を検討していきたい。
 まずは、地域での日本人とのつきあいから見ていくことにしよう。

表3：日本人とのつきあい

日本人とのつきあい	県営X住宅	県営Y住宅	県営Z住宅	2008年データ
つきあいはない	14.1%	16.2%	12.2%	8.8%
挨拶か簡単な会話	59.8%	48.6%	31.7%	57.4%
つき合いがある	19.6%	29.7%	39.0%	→ 27.9%
深いつき合いがある	3.3%	2.7%	2.4%	1.5%
NA.	3.3%	2.7%	14.6%	4.4%

表3に示したように、「日本人とのつきあい」については、第二次調査と第一次調査で大きな変化は認められない。「つきあいはない」が1割を下回り、逆に、「つきあいがある」が27.9%となっているが、「挨拶か簡単な会話」というつきあいのあり方が最も多い(57.4%)。全体的に見れば、地域での日本人とのつきあいが深まっているわけではないことが分かる。

表4：地域参加

地域参加	県営X住宅	県営Y住宅	県営Z住宅	2008年データ
自治会役員の経験あり	—	50.0%	12.2%	30.9%
住宅内清掃参加	45.7%	75.7%	41.5%	→ 76.5%
自治会のまつりへの参加	14.1%	29.7%	39.0%	23.5%
自主防災会	—	—	—	27.9%

表4は地域参加の状況である。

第一次調査の結果で注目したのは、外国籍住民の自治会への参加であった(山本・松宮, 2006)。西尾市の県営住宅の特徴として、外国籍住民が地域参加する仕組みが作られている点を挙げることができる。これが、外国籍住民生活支援に重要な役割を果たしていたのである。

この点について、第二次調査でも、自治会役員の経験者が3割を越え、住宅内清掃参加は76.5%である。西尾市の県営住宅の特色であった地域参加が継続していることがうかがえる。

また、近年特に住宅内で力を入れて取り組んでいる、自主防災会の防災訓練への参加状況は3割弱となっていた。

この点については、次の防災に対する意識から見ていくことにしよう。

3-4.地震・防災に関して

先に記したように、第二次調査では、県営住宅自治会で力を入れている防災に関する項目を加えている。防災については、防災に関する情報周知の徹底と、防災活動への参加が重視されているわけだが、ここでは防災に関する知識について見ていこう。

表5：防災に関する知識

	知っている	知らない	NA.
自主防災会について	75.0%	20.6%	4.4%
防災訓練の情報	72.1%	25.5%	4.4%
地震の際の避難場所	76.5%	19.1%	4.4%

自主防災会、防災訓練の情報、地震の際の避難場所など、地震に関する情報は、7割以上が「知っている」との回答だ。これは、「西尾市外国人との共生の会」によって作成された防災に関するポルトガル語版ビデオでの啓発活動や、「西尾市外国人との共生の会」と自主防災会による、通訳を通じた防災活動の実施によるものと考えられる。

もう一点、指摘しておきたいのは、防災に関する情報と、表6に示した、実際の自主防災会による防災訓練への参加のギャップである。このギャップをどのように埋めるかが課題であるが、まずは、情報の周知が確認された点だけでも一定の成果を認めるべきだろう。

3-5.今後の日本での生活

では、今後の日本での生活の意向はどのような状況だろうか。

この点も上記の通り、近年の外国人労働者がおかれている労働市場の急変により、大きく変化している可能性が高いが、ここでは、あくまでも調査時点の段階でどのような意向であったのかを確認する意味で、第一次調査と比較しつつ検討してみたい。

表6：今後の団地での居住希望

団地での居住希望	県営X住宅	県営Y住宅	県営Z住宅	2008年データ
ぜひいつまでも住んでいたい	—	—	7.3%	11.8%
なるべく住んでいたい	—	—	80.5%	70.6%
できれば移りたい	—	—	9.8%	11.8%
ぜひ早く移りたい	—	—	0.0%	→ 1.5%
NA.	—	—	2.4%	4.4%

表6は団地での居住希望である。

8割以上の住民が居住を希望していることがわかる。

表7：今後の日本滞在予定

日本滞在予定	県営X住宅	県営Y住宅	県営Z住宅	2008年データ
3年以内に帰国	4.3%	14.9%	2.4%	25.0%
10年以内に帰国	13.0%	12.2%	12.2%	42.6%
いずれは帰国	—	—	—	7.4%
永住	9.8%	10.8%	10.8%	→ 4.4%
分からない	72.8%	62.2%	85.4%	10.3%
その他	—	—	—	7.4%
NA.	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%

今後の日本での滞在予定については、第一次調査と第二次調査では選択肢を変更した部分があるため、単純な比較はできないが、第一次調査では圧倒的に多かった「分からない」が、第二次調査では10.3%と大幅に減少しているのが明瞭に見て取れる。その一方で、「3年以内に帰国」が25.0%、「10年以内に帰国」が42.6%と、帰国志向が高まっているように見受けられる。このように、帰国予定をすべて合計した場合、75%を越えていることから、調査時点においても、意識レベルでは、帰国志向が高まっていたことが明らかである。

3-6.その他、自由回答から

その他、自由回答からの意見を示しておきたい。

●全般

- ・外国人にもっとやさしく情報を提供してほしい。情報を伝えてほしい。「言ってもしかたがない」と思われている気がする。日本人と外国人が仲良くする方法をもっと考える必要がある。
- ・本当はブラジル人が日本の暮らし方を覚えなさいといけない。日本とブラジルの文化は逆だけど、両方いいところがある。いいところだけとり、両方合わせるとよくなります。

●労働

- ・派遣会社をお願いしたい。外国人に嘘をつかず、くびにしないようにしてほしい。外国人にも家族がいる。わたしたちはものじゃない。
- ・日本人と同じように有休休暇を使いたい。

●教育

- ・卒業後の進路を示してほしい。
- ・お金がなく勉強したい人に対する奨学金の情報がほしい。

●社会保障

- ・健康保険はとてもいいことだけど、使わない人には高い。もし使わなかったら、使っていない分を少し戻してほしい。

●行政への要望

- ・月に一回でいいので、市役所は遅くまでやってほしい。
- ・市民税が高い。

●要望

- ・団地の取り組みはありがたい。

- ・別の場所からゴミを捨てる人がいる。
- ・家賃を低くしてほしい。
- ・家賃が高い。家賃は、今の状況から決めてほしい。
- ・バレーボールのコートを使えるようにしてほしい。チームも作りたい。カラオケもしたい。
- ・今のところ、子どもと親で小さい部屋に住んでいる。大家族向けの部屋がほしい。
- ・住宅にエレベーターがほしい。
- ・もっと遊べる場所がほしい。

●地域のためにできること

- ・子どもたちにポルトガル語を無料で教えたい。

4. まとめにかえて

調査結果の中間報告をしめるにあたって、最後に、自由回答を1つ紹介したい。

・西尾市は、この地域の中では多くの外国人がいる地区で、私たちは高い税金を払っている。しかし、大きな公園もないし、家族でピクニックなどをして過ごす場所がない。他の地区では、私たちが乱雑で衛生的な観念が欠如していると考えているようだが、教えてもらえば、私たちは掃除等のルールを学ぶつもりだ。

1つだけ質問をしたい。もし全ての外国人が彼らの自国に帰ることを決断したならば一体どうなるだろうか？

私たちは西尾市において（日本において）経済的に大きな力になっている。日本人も奪ってだけでなく、与えるという努力をして欲しい。

この自由回答は、1つの事例に過ぎないとも言える。

しかし、近年の外国人労働者をめぐる状況と照らし合わせても、見逃せない重要な主張を含んでいる点に気づかされるだろう。

1つは、納税者としての権利を外国籍住民が有しているという当然の前提。

もう1点は、これまでの日本経済を支えてきた外国人労働者に対する、日本社会の対応の問題である。

これまで、西尾市の県営住宅の取り組みから、主に、地域住民による支援の可能性を見てきたわけだが、これまでの地域的取り組みがなし崩し的になるようにさを感じる近年の外国籍住民を取り巻く深刻な状況の中でも、基本的なニーズと公的なサービスの必要性を考える必要があるのではないだろうか。

その意味で、第二次調査の概要について、第一次調査の結果と比較しつつ、基本的なデータの提示と分析を行ってきたが、このような「声」に耳を傾けつつ、地域のあり方、施

策の可能性について議論していく必要がある。今回はデータの提示を最優先した中間報告の域にとどまっているが、今後はほぼ同時期に実施した、西尾市全体での外国籍住民調査の分析と比較検討しつつ、研究を進めていくことを課題としたい。

<注>

(1)本稿は、2009年2月8日に開催された「地域の国際化セミナーinにしお」（於：鶴城ふれあいセンター）での報告をもとに、大幅に加筆・修正を行ったものである。

(2)1. 節～3-2.節は山本が、3-3.節～4. 節は松宮が分担執筆した上で、相互に調整を行っている。

(3)詳細は山本編（2007）を参照のこと。

<文献>

山本かほり・松宮朝，2006，「地方都市における外国人住民の増加と地域再編過程——愛知県西尾市の事例から——」『多文化共生研究年報』3:3-27.

山本かほり編，2007，『外国籍住民の増加と地域再編——東海地方を事例として——』（科学研究費補助金研究成果報告書：研究課題番号 16530334）.

<謝辞>

ご多忙のところ、本調査にご協力いただきました西尾市県営住宅のみなさまには、この場をかりて心よりお礼申し上げます。

また、スペイン語翻訳では、愛知県立大学外国語学部スペイン学科久田麻友香氏、川合結子氏、調査データ入力では、愛知県立大学文学部社会福祉学科石井利弥氏、余語建人氏にご協力いただきました。ここに記して感謝いたします。